



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名	ダントーホールディングス株式会社	上場取引所	東
コード番号	5337	URL	https://www.danto.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	前山 達史
問合せ先責任者 (役職名)	取締役総務部長	(氏名)	田中 靖久
定時株主総会開催予定日	2026年3月26日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2026年3月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		(%)表示は対前期増減率) 親会社株主に帰属する 当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,915	△7.5	△664	—	△653	—	740	—
(注) 包括利益		2025年12月期		453百万円(810.4%)		2024年12月期		49百万円(—%)
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭		円 銭		%		%	%
2025年12月期	23.10		—		9.4		△6.1	△13.5
2024年12月期	1.05		—		0.4		△8.7	△18.6
(参考) 持分法投資損益	2025年12月期	—百万円		2024年12月期	—	△30百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	10,864		8,640		77.0		260.99	
(参考) 自己資本		2025年12月期		8,366百万円		2024年12月期		7,470百万円
2024年12月期	10,696		8,386		69.8		233.03	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△288	2,110	△459	1,722
2024年12月期	△809	567	112	360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,800	12.0	△140	—	△130	—	△180	—	△5.62	
	5,900	20.0	△150	—	△140	—	△260	—	△8.11	

※ 注記事項

(1) 期中ににおける連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	33,360,600株	2024年12月期	33,360,600株
2025年12月期	1,304,179株	2024年12月期	1,304,179株
2025年12月期	32,056,421株	2024年12月期	32,122,256株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	145	△19.6	△294	—	△369	—	889	—
2024年12月期	180	△12.6	△422	—	△515	—	△190	—
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益						
		円 銭	円 銭					
2025年12月期	27.74		—					
2024年12月期	△5.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	12,864		9,885		76.8		308.39	
2024年12月期	12,337		8,996		72.9		280.64	

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,885百万円 2024年12月期 8,996百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期	70	△12.8	△120	—	△120	—	△3.74	
	140	△3.5	△240	—	△240	—	△7.49	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 繼続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	14
(1 株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンドの消費の拡大等により、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、依然として続く物価の上昇による個人消費や企業への影響は今後も継続するものと考えられ、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動に加え、米国の対外政策の動向、地政学的リスクの高まり等、多くの不確実要因を抱え、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループにおけるタイル事業につきましては、運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安、製造コストや建築物の建設費の上昇も受け、民間住宅を中心に投資抑制の傾向が強まる状況が続いております。建設コストの高騰の影響は、タイルの施工面積の減少にも繋がり、廉価品や他部材への変更等も余儀なくされ、建設業界における深刻な職人不足や労務費の高止まり等の外部環境の影響も受け、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。このような中、売上高及び営業利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。一方で、公共投資及び非住宅分野（オフィス、商業及び宿泊施設等）は全国的に堅調に推移しており、改修・再整備需要を中心に発注が継続されていることもあります、意匠性と耐久性を兼ね備えた当社製品の採用が引き続き期待される状況にあります。これらの領域における設計提案型営業を継続し、特注品対応や高付加価値タイルの販売拡大に努めて参ります。また、一昨年のミラノデザインウィークで発表し、昨年より販売を開始した自社工場生産によるブランド「A. a. Danto (Alternative Artefacts Danto)」は、海外を中心に評価を高め、国内外において複数のデザイン賞を受賞する等、プランディングの面ではこれまでの建築資材としてのタイルに止まらず、インテリア部材としても一定の周知ができたと確信しております。これらの取り組みを通じて、当社の技術力や素材表現が評価され、今後の事業展開に向けた取り組みの方向性について、手応えが得られているものと認識しております。

不動産事業につきましては、2025年の世界経済は、トランプ関税による悪影響の顕在化が予想されました。総じて底堅い成長を続け、関税コストの負担は従来の想定よりも低水準にとどまるとしてみられ、関税の引き上げや高い不確実性を踏まえ、各国で投資や政策対応が進みつつあります。日本の不動産市場は、マンションの売買価格の高騰、賃貸マンションの賃料の上昇、過去最大を記録したインバウンドの増加によるホテル需要の急速な回復、リモートワーク解除によるオフィスの空室率の低下等、全般的に好調に推移いたしました。このような環境下、当連結会計年度におきましても、運用資産残高の拡大に努め、追加のアセットマネジメント業務を受託する一方で、需要が堅調なことから保有する大阪のホテルや首都圏の賃貸住宅の売却も行いました。また、アドバイザリー事業として大阪市内の賃貸住宅のポートフォリオの取得に関するアドバイザリー業務を受託いたしましたが、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

ワールドワイド・イノベーション事業につきましては、世界的な技術革新の可能性を秘めた国内ベンチャー企業の発掘・育成を目的としたCVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）事業を推進して参りました。しかしながら、不透明な経済情勢下においてグループの競争力をより直接的に高めるべく、従来の外部投資から、自社製品の開発・育成を主眼とした投資及び事業支援へと注力軸をシフトしております。

発電機事業につきましては、大手通信企業グループ等の販売網を通じて、地方自治体等へのLPガス発電機の普及を推進したほか、新たに老人福祉施設向け設置型発電機の販売を開始いたしました。併せて、IoT機能を搭載した次世代型モデルを含む製品ラインナップの拡充による新規市場の開拓を進めて参ります。

前連結会計年度より新規事業として取り組んでいる再生可能エネルギー事業につきましては、新たに2025年3月3日付でダントー・ネオエネルギー株式会社を設立し、蓄電施設の開発を推し進めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は49億1千5百万円（前年同期53億1千5百万円）、営業損失6億6千4百万円（前年同期9億8千7百万円）、経常損失6億5千3百万円（前年同期9億9千1百万円）、当連結会計年度において保有する資産の一部を売却したことによる固定資産売却益18億4千7百万円等を特別利益、貸倒引当金繰入額4億6千5百万円及び投資有価証券評価損2千万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益7億4千万円（前期同期3千3百万円）となりました。

② 今後の見通し

2026年の日本経済は、雇用状況の改善、インバウンド及び消費需要の増加等、引き続き緩やかな景気回復が期待される一方で、賃金の上昇や物価の高騰に伴う企業収益への圧迫、海外経済及び海外情勢の不確実性、金融市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

建設業界においては、分野ごとに動向の差が見られるものと予想されます。住宅分野では、戸建て住宅において建設コストや金利動向の影響を受け、引き続き慎重な投資姿勢が続くと見込まれます。また、集合住宅分野においても、事業採算を重視した計画見直しの動きが継続し、外壁用途全体としては厳しい市場環境が続くものと思われます。一方、商業施設・店舗・オフィス分野においては、都市部を中心に改修や再開発需要が底堅く、意匠性や耐久性、空間価値を重視したインテリア用途の需要が一定程度見込まれております。官庁・公共建築分野についても、政策的な背景から、比較的安定した需要が継続するものと思われます。こうした市場環境を踏まえ、自社工場生産によるブランド「A. a. Danto (Alternative Artefacts Danto)」を中心とした商業施設・店舗・オフィス分野を中心としたインテリア市場でのシェア拡大を成長の軸として取り組んで参ります。あわせて、集合住宅におけるエントランスや共用部、床用途、ならびに非住宅分野のインテリア用途において、近年進むタイルの大型化やデザイン性の高度化といったニーズに対応した提案を強化し、採用拡大を目指して参ります。このような背景の中、次期のタイル事業につきましては、売上高45億3千万円、営業損失4億3千万円を見込んでおります。

不動産事業としましては、国際通貨基金（IMF）が2026年1月に公表した世界経済成長率予測は、2025年は3.3% (+0.1%)、2026年は3.3% (+0.2%)と前回（2025年10月）予想から上方修正しました。2026年の地域別の経済成長率は、米国が2.4% (+0.3%)、中国は4.5% (+0.3%)、日本は0.7% (+0.1%)といずれも前回より上方修正しており、2026年のインフレ率は3.8%と前回から0.1ポイント上方修正しましたが、先進国は2.2%で据え置きました。今後も富裕層や海外投資家の日本の不動産投資への需要は旺盛で、円安と人件費高騰で建築コストは高止まりすると見込まれ、日銀の利上げによる影響は軽微なものにとどまるとの見方が大勢で、当面は不動産価格の上昇が継続すると見込まれています。日中関係の悪化や米国のトランプ政権による地政学的リスクで世界経済の先行きの不透明感は増しており、金利上昇リスクや物価上昇によるインフレリスクの懸念から、賃貸収益の上昇が見込めるアセットへと投資家のニーズは変化しています。

このような環境の中、既存のアセットマネジメント事業の運用資産残高の積み上げによる安定的な収益の確保と事業セグメント拡大のための新規事業を今後の成長のドライバーと位置付けて事業化を進めて参ります。このような背景の中、次期の不動産事業につきましては、売上高8億円、営業利益2億6千万円を見込んでおります。

発電機事業につきましては、大手通信企業グループ等の販売網を通じて、地方自治体等へのLPガス発電機の普及を推進したほか、新たに老人福祉施設向け設置型発電機の販売を開始いたしました。併せて、IoT機能を搭載した次世代型モデルを含む製品ラインナップの拡充による新規市場の開拓を進めることで、多様なユーザーニーズへの対応と売上拡大を図って参ります。次期の発電機事業につきましては、売上高3億2千万円、営業利益3千万円を見込んでおります。

また、再生可能エネルギー事業につきましては、2026年1月1日付で当社の100%連結子会社へと移行したダントー・ネオエネルギー株式会社にて、蓄電施設案件の権利確保と事業化に向けた基盤整備を推し進めて参ります。今後は、機動的な経営資源の投入により、これら新規ビジネスの早期立ち上げと収益化を加速させるとともに、蓄電所の建設から運営までを本格化させることで、重層的な収益源の確保と安定的な収益基盤の構築に取り組んで参ります。次期の再生可能エネルギー事業につきましては、売上高2億5千万円、営業損失1千万円を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高59億円、営業損失1億5千万円、経常損失1億4千万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億6千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、現金及び預金13億6千2百万円、投資有価証券3億4千4百万円及び未収入金3億4千2百万円等が増加したものの、土地6億7千万円、貸倒引当金4億6千5百万円、建設仮勘定1億4千7百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産1億3千3百万円等が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円の増加となりました。

負債につきましては、未払法人税等2億6千5百万円及び未払金4千8百万円等が増加したものの、短期借入金2億5千万円、支払手形及び買掛金8千6百万円及び預り保証金4千3百万円が減少等したこと等に伴い、8千6百万円の減少となりました。

純資産につきましては、利益剰余金7億4千万円、資本剰余金1億9千3百万円等が増加したものの、非支配株主持分6億4千2百万円等が減少したこと等に伴い、1億6千8百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却による収入25億7千2百万円、税金等調整前当期純利益7億2千1百万円、貸倒引当金の増加額4億6千5百万円、減価償却費1億9千3百万円等が加算されるものの、固定資産売却益18億4千7百万円、投資有価証券の取得による支出4億1百万円、短期借入金の減少額2億5千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億円等が減算されたこと等により、前連結会計年度末に比べて13億6千2百万円増加し、17億2千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、2億8千8百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益7億2千1百万円、貸倒引当金の増加額4億6千5百万円及び売上債権の減少額1億3千3百万円等が加算されるものの、固定資産売却益18億4千7百万円、仕入債務の減少額8千6百万円等が減算されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、21億1千万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入25億7千2百万円及び無形固定資産の売却による収入3千7百万円等が加算されるものの、投資有価証券の取得による支出4億1百万円及び無形固定資産の取得による支出7千万円等が減算されたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億5千9百万円となりました。短期借入金の減少額2億5千万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億円等が減算されたこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	72.2	69.1	69.8	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	59.0	251.6	92.3	149.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用してあります。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 繼続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは6億6千4百万円の営業損失及び2億8千8百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めると共に、発電機事業及び再生可能エネルギー事業の収益を伸ばしていくことにより赤字体質からの脱却を目指し、当連結会計年度計上の営業損失6億6千4百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	360	1,722
受取手形、売掛金及び契約資産	926	792
商品及び製品	1,500	1,498
販売用不動産	—	25
仕掛品	127	169
原材料及び貯蔵品	88	74
短期貸付金	32	32
未収入金	224	566
その他	519	104
貸倒引当金	△0	△466
流动資産合計	3,779	4,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,469	2,272
減価償却累計額	△2,082	△1,970
建物及び構築物（純額）	387	302
機械装置及び運搬具	4,070	4,158
減価償却累計額	△3,755	△3,854
機械装置及び運搬具（純額）	314	304
工具、器具及び備品	391	371
減価償却累計額	△357	△351
工具、器具及び備品（純額）	34	20
土地	871	201
リース資産	62	56
減価償却累計額	△48	△42
リース資産（純額）	13	14
建設仮勘定	399	251
有形固定資産合計	2,021	1,093
無形固定資産		
のれん	85	51
ソフトウエア	67	100
その他	15	11
無形固定資産合計	168	163
投資その他の資産		
投資有価証券	4,296	4,641
繰延税金資産	7	40
投資不動産	252	251
その他	214	196
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	4,727	5,086
固定資産合計	6,916	6,344
資産合計	10,696	10,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524	438
短期借入金	250	—
リース債務	6	4
未払金	222	271
未払法人税等	22	287
その他	41	70
流動負債合計	1,066	1,073
固定負債		
リース債務	8	9
繰延税金負債	52	48
退職給付に係る負債	385	355
長期預り保証金	779	736
資産除去債務	17	—
固定負債合計	1,243	1,150
負債合計	2,310	2,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171	2,171
資本剰余金	531	724
利益剰余金	4,691	5,431
自己株式	△1,222	△1,222
株主資本合計	6,171	7,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	102
為替換算調整勘定	1,195	1,158
その他の包括利益累計額合計	1,298	1,260
非支配株主持分	915	273
純資産合計	8,386	8,640
負債純資産合計	10,696	10,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,315	4,915
売上原価	3,959	3,453
売上総利益	1,355	1,461
販売費及び一般管理費	2,343	2,125
営業損失（△）	△987	△664
営業外収益		
受取利息	49	44
仕入割引	11	7
為替差益	—	0
その他	8	9
営業外収益合計	68	62
営業外費用		
支払利息	8	11
売上割引	4	4
為替差損	4	—
固定資産除却損等	2	9
持分法による投資損失	30	—
租税公課	13	8
減価償却費	0	17
新株発行費	4	—
その他	3	1
営業外費用合計	72	52
経常損失（△）	△991	△653
特別利益		
固定資産売却益	611	1,847
補助金収入	38	76
関係会社株式売却益	315	—
投資有価証券売却益	30	—
その他	—	7
特別利益合計	996	1,932
特別損失		
固定資産圧縮損	30	63
固定資産除却損等	4	6
投資有価証券評価損	—	20
貸倒引当金繰入額	—	465
その他	1	0
特別損失合計	36	557
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△31	721
法人税、住民税及び事業税	30	270
法人税等調整額	6	△38
法人税等合計	36	231
当期純利益又は当期純損失（△）	△67	489
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△101	△251
親会社株主に帰属する当期純利益	33	740

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△67	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	1
為替換算調整勘定	85	△37
その他の包括利益合計	117	△35
包括利益	49	453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150	703
非支配株主に係る包括利益	△100	△249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,085	445	4,657	△104	7,084
当期変動額					
新株の発行	85	85			171
親会社株主に帰属する当期純利益			33		33
自己株式の取得				△1,117	△1,117
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	85	85	33	△1,117	△912
当期末残高	2,171	531	4,691	△1,222	6,171

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71	1,110	1,181	1,019	9,284
当期変動額					
新株の発行			—		171
親会社株主に帰属する当期純利益			—		33
自己株式の取得			—		△1,117
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	85	117	△103	13
当期変動額合計	31	85	117	△103	△898
当期末残高	102	1,195	1,298	915	8,386

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,171	531	4,691	△1,222	6,171
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			740		740
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		193			193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	193	740	—	933
当期末残高	2,171	724	5,431	△1,222	7,105

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102	1,195	1,298	915	8,386
当期変動額					
新株の発行			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			—		740
自己株式の取得			—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△37	△37	△642	△679
当期変動額合計	△0	△37	△37	△642	254
当期末残高	102	1,158	1,260	273	8,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△31	721
減価償却費	207	193
固定資産売却益	△611	△1,847
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	4	12
固定資産圧縮損	30	63
投資有価証券売却益	△30	—
投資有価証券評価損	—	20
関係会社株式売却益	△315	—
のれん償却額	33	33
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	465
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△26	△29
受取利息及び受取配当金	△49	△45
支払利息	8	11
為替差損益（△は益）	5	△0
補助金収入	△38	△76
持分法による投資損益（△は益）	30	—
売上債権の増減額（△は増加）	104	133
棚卸資産の増減額（△は増加）	67	△50
仕入債務の増減額（△は減少）	19	△86
未払消費税等の増減額（△は減少）	△28	93
前受金の増減額（△は減少）	2	39
預り保証金の増減額（△は減少）	△3	△43
その他	△210	29
小計	△834	△359
利息及び配当金の受取額	49	22
利息の支払額	△8	△11
法人税等の支払額	△64	△25
法人税等の還付額	9	7
補助金の受取額	38	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△809	△288

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186	△29
有形固定資産の売却による収入	616	2,572
無形固定資産の取得による支出	△23	△70
無形固定資産の売却による収入	320	37
投資有価証券の取得による支出	△44	△401
投資有価証券の売却による収入	151	1
投資有価証券の清算による収入	1	—
投資不動産の取得による支出	△252	—
短期貸付金の増減額（△は増加）	△8	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	567	2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△44	△250
リース債務の返済による支出	△11	△6
非支配株主からの払込みによる収入	0	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	170	—
新株予約権の取得による支出	△2	—
新株予約権の発行による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△200
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	△459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△133	1,362
現金及び現金同等物の期首残高	494	360
現金及び現金同等物の期末残高	360	1,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において連結子会社ダントーソーラー株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社が設立したダントー・ネオエネルギー株式会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の子会社である合同会社T S 2 の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は10社になりました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」、「不動産事業」、「住宅金融事業」、「発電機事業」及び「再生可能エネルギー事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産事業」は不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザリー業務を行っております。また「住宅金融事業」では米国で住宅ローンを提供する住宅金融業を行っております。

「発電機事業」は非常用L Pガス発電機の開発・製造・販売を行っており、「再生可能エネルギー事業」は系統用蓄電池の設置・運営を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から従来「建設用陶磁器等事業」の区分に含まれていた「発電機事業」及び「再生可能エネルギー事業」を独立した報告セグメント区分といたしました。当該変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高								
商製品売上	4,645	—	—	3	—	4,649	—	4,649
工事契約売上	24	—	—	—	—	24	—	24
アセットマネジ メント売上	—	536	—	—	—	536	—	536
投資アドバイザ リー売上	—	26	—	—	—	26	—	26
再生可能 エネルギー売上	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	48	—	0	—	51	—	51
顧客との契約 から生じる収益	4,672	612	—	3	—	5,288	—	5,288
その他の収益 (注) 2	—	27	—	—	—	27	—	27
外部顧客に 対する売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,672	639	—	3	—	5,315	—	5,315
—	—	92	—	—	—	92	△92	—
計	4,672	731	—	3	—	5,407	△92	5,315
セグメント利益 又は損失(△)	△900	54	△0	△134	△5	△986	△1	△987
セグメント資産	6,168	4,406	—	120	1	10,696	—	10,696
その他の項目								
減価償却費	187	17	—	1	—	207	—	207
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	172	3	—	1	—	177	—	177

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1 百万円はセグメント間取引消去であります。

2 その他の利益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 一事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高								
商製品売上	4,169	—	—	17	—	4,187	—	4,187
工事契約売上	23	—	—	—	—	23	—	23
アセットマネジ メント売上	—	134	—	—	—	134	—	134
投資アドバイザ リー売上	—	368	—	—	—	368	—	368
再生可能 エネルギー売上	—	—	—	—	180	180	—	180
その他	4	—	—	0	—	4	—	4
顧客との契約 から生じる収益	4,198	502	—	17	180	4,898	—	4,898
その他の収益 (注)	—	16	—	—	—	16	—	16
外部顧客に 対する売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,198	519	—	17	180	4,915	—	4,915
—	—	105	—	—	—	105	△105	—
計	4,198	624	—	17	180	5,020	△105	4,915
セグメント利益 又は損失(△)	△767	257	—	△148	△5	△664	—	△664
セグメント資産	5,818	4,892	—	77	75	10,864	—	10,864
その他の項目								
減価償却費	181	11	—	1	—	193	—	193
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	84	—	—	0	—	85	—	85

(注) その他の利益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	発電機事業	再生可能エネルギー事業	計
当期償却額	6	—	—	26	—	33
当期末残高	9	—	—	75	—	85

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	発電機事業	再生可能エネルギー事業	計
当期償却額	6	—	—	26	—	33
当期末残高	2	—	—	49	—	51

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額 233円03銭	1 株当たり純資産額 260円99銭
1 株当たり当期純利益 1円05銭	1 株当たり当期純利益 23円10銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,386	8,640
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,470	8,366
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	915	273
普通株式の発行済株式数(株)	33,360,600	33,360,600
普通株式の自己株式数(株)	1,304,179	1,304,179
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,056,421	32,056,421

2. 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33	740
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33	740
普通株式の期中平均株式数(株)	32,122,256	32,056,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(異動予定日 2026年3月26日予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 棚原 慎太郎 (現 株式会社東京アセットソリューション 取締役会長)

新任監査役候補

監査役 池上 平 (現 内部監査室長)

監査役 岩崎 和文 (現 岩崎公認会計士税理士事務所 所長)

退任予定取締役

取締役 吉田 薫

取締役 小西 智晴

取締役 村島 雅弘

退任予定監査役

監査役 米田 幸代

監査役 西 宏章